

I. 平成26年度事業の概況

平成26年度は、医療施設等計379施設等において各種の事業を行ったほか、新たに施設及び設備の整備を行った。その概況は下記のとおりである。

記

1. 医療施設等の事業

(1) 79病院と20診療所で入院延約664万人、外来延約1,043万人の診療を行った。医療施設等の収支は、平成21年度に黒字転換して以来、5年連続で黒字を維持していたが、平成26年度は半数を超える40病院が赤字となった結果、医療施設全体でも赤字を計上することとなった。赤字の要因としては、以下の項目が挙げられる。

○入院収益

診療単価については短期滞在手術料の報酬増、地域包括ケア病床の導入等で増加となったが、平均在院日数の短縮や受診抑制等の結果、入院患者延数は約4万人減となり、入院収益は前年度比0.8%増の微増にとどまった。

○外来収益

術前検査の外来化、外来化学療法の数増加等により診療単価は増加したが、地域医療連携推進や受診抑制等の結果、患者数は約15万人と大きく減少し、外来収益は前年度比0.4%増の微増にとどまった。

○費用

診療報酬改定に伴う施設基準取得及び医療の質向上を目的として、医師、看護師等の医療従事者の採用を増加させた結果、給与費は前年比で2%の増加となった。また、材料費、経費等は、平成26年4月からの消費税引き上げや円安による材料費の高騰等の影響により、前年度比2～5%の増加となった。総費用全体では約2%の増加となった。

(2) 社会福祉法第2条第3項の生計困難者のための無料低額診療事業及び無料低額利用事業（以下「無低事業」という。）については、病院、診療所及び介護老人保健施設を合わせて、適用者数は延約195万人であった。

① 無低事業に関する対応

○無低事業の実施に関する支部・施設への指導体制の充実、強化を図るため、平成26年6月から平成27年1月までに、10支部、20病院、7介護老人保健施設に対して内部監査を実施し、個別具体的な指導を実施した。

○無低事業の一層の推進と生活困窮者支援事業として「第二次なでしこプラン」に積極的に取り組み、ホームレスや刑余者等の約14万人を対象に、訪問診療、健康診断等の支援を行った。

② 無低事業実施率

- 本部は、全病院と全診療所を対象に、月次による無低取扱患者数、減免金額の報告を求め、無低事業実施状況の把握に努めた。
- 平成26年度の実施率は、10.90%であった。(平成25年度10.63%)

2. 公衆衛生・保健予防活動

- 院外検診は、延903回で、受診者は延約5万5千人であった。
- 院内検診、予防接種及び人間ドックの受診者は延約83万人であった。
- 巡回診療船「済生丸」により、延約9千人の巡回診療、保健予防活動を行った。
- 健康教室等は、約5,900回実施した。

3. 介護老人保健施設の事業

- 30施設において、入所者は延約79万人(短期入所療養介護を含む)、通所リハビリテーション利用者は延約21万人であった。また、今年度は3施設で訪問リハビリテーションを実施した。
- 収支は、入所者延数の減少、消費税増税による費用の増加等の影響で、9施設が赤字となった。

4. 社会福祉施設の事業

- 社会福祉事業Ⅰ(施設関連)については、前年度に比べ、3施設増の総数156施設で活動した。入所及び通所者延数は、前年度に比べ約2万人増加、収入金額は前年度に比べ約3億円の減少となった。
- 社会福祉事業Ⅰ(施設関連)のうち、特別養護老人ホームでは、49施設で延入所者は136万人となった。
- 社会福祉事業Ⅱ(事業関連)については、前年度に比べ16事業増加し222事業を実施した。実施延数は前年度比で873人増、収入は約20億円増加した。

5. 公益事業

- 指定訪問看護ステーションは、前年度に比べ2施設増の53事業所で活動した。地域における在宅看護のニーズの高まりとともに、利用者数は約1万3千人増加し、延利用者数は約34万人であった。
- 平成26年度より、サービス付き高齢者向け住宅事業を2施設で開始し、延入居者数は5,592人であった。

6. 施設整備事業

- 建築関係の整備費は約145億円であり、主なものは以下のとおりである。
 - ・小樽病院(北海道)の旧病院建物解体(約2億7千万円)
 - ・宇都宮病院(栃木県)の保育園設置等(約6億円)
 - ・静岡病院(静岡県)の院内保育所工事(約2億円)

- ・明和病院（三重県）の建替工事（約3.5億円）
- ・特養富美ヶ丘荘（大阪府）の増改築工事等（約1.6億円）
- ・西条特養（愛媛県）の新築工事（約1.3億円）
- ・老健大牟田ライフケア院（福岡県）の移転新築（約1.3億円）
- ・特養なでしこ荘（長崎県）の増改築工事（約7億7千万円）
- ・熊本病院（熊本県）の北棟工事等（約1.1億円）

○土地関係の整備費は約6億円であり、主なものは以下のとおりである。

- ・金沢病院（石川県）の駐車場用地（約1億9千万円）
- ・香川県病院（香川県）の駐車場用地（約1億5千万円）
- ・松山訪看S T（愛媛県）の移転用地（約8千万円）

○設備備品等の整備費は約120億円であり、主なものは以下のとおりである。

- ・小樽病院（北海道）の内視鏡システム他（約1億2千万円）
- ・川口総合病院（埼玉県）のMRI他（約4億3千万円）
- ・栗橋病院（埼玉県）のMRI他（約5億3千万円）
- ・横浜市東部病院（神奈川県）のX線撮影装置他（約3億1千万円）
- ・福井県病院（福井県）の非常用自家発電装置（約2億円）
- ・京都府病院（京都府）の複合型デジタルX線撮影システム他（約6億6千万円）
- ・吹田病院（大阪府）のX線TV装置他（約3億7千万円）
- ・岡山（岡山県）の超音波診断装置他（約2億8千万円）
- ・山口総合病院（山口県）のCTシステム他（約1億9千万円）

(1) 医療関係

(平成27年 3月31日現在)

種 類 (種 別)	施設数	許可病床数 (床)					
		合計	精神	感染	結核	療養	一般
病 院 (第2種)	79	22,366	429	32	24	1,441	20,440
診 療 所 (第2種)	20	10	0	0	0	0	10
合 計	99	22,376	429	32	24	1,441	20,450

(2) 介護老人保健施設

(平成27年 3月31日現在)

種 類 (種 別)	施設数	入所定員	通所定員
介護老人保健施設 (第2種)	30	2,302	1,079

(3) 社会福祉事業関係

(平成27年 3月31日現在)

I. 施設の種類 (種 別)	施設数	入所定員	通所定員	
救護施設 (1) 救護施設 (第1種)	2	150	—	
児童福祉施設 (2) 乳児院 (第1種)	6	303	8	
	(3) 児童養護施設 (第1種)	1	80	—
	(4) 障害児入所施設 (第1種)	7	553	—
	(5) 保育所 (第2種)	8	—	790
	小 計	22	936	798
老人福祉施設 (6) 養護老人ホーム (第1種)	6	335	—	
	(7) 特別養護老人ホーム (第1種)	49	3,822	—
	(8) 軽費老人ホーム (第1種)	10	451	—
	(9) 老人デイサービスセンター (第2種)	39	—	1,315
	(10) 老人短期入所施設 (第2種)	1	30	—
	(11) 老人介護支援センター (第2種)	19	—	—
小 計	124	4,638	1,315	
障害者自立支援法 関連施設 (12) 障害者支援施設 (第1種)	5	262	175	
	(13) 地域活動支援センター (第2種)	1	—	30
	(14) 福祉ホーム (第2種)	1	6	—
	(15) 盲人ホーム (第2種)	1	10	10
	小 計	8	278	215
合 計	156	6,002	2,328	

II. 事業の種類 (種 別)	事業実施数	定 員
(1) 障害児通所支援事業 (第2種)	7	182
(2) 障害児相談支援事業 (第2種)	11	—
(3) 子育て短期支援事業 (第2種)	5	14
(4) 地域子育て支援拠点事業 (第2種)	3	—
(5) 一時預かり事業 (第2種)	3	—
(6) 老人居宅介護等事業 (第2種)	35	—
(7) 老人デイサービス事業 (第2種)	21	467
(8) 老人短期入所事業 (第2種)	48	565
(9) 小規模多機能型居宅介護事業 (第2種)	5	124
(10) 認知症対応型老人共同生活援助事業 (第2種)	4	63
(11) 複合型サービス福祉事業 (第2種)	1	25
(12) 障害福祉サービス事業 (第2種)	55	1,199
(13) 一般相談支援事業 (第2種)	4	—
(14) 特定相談支援事業 (第2種)	14	—
(15) 移動支援事業 (第2種)	4	—
合 計	220	2,639

★＝新設及び新規実施事業等

(4) 公益事業関係

(平成27年 3月31日現在)

種 類	施設数	事業 実施数	許 可 病床数 (一般:床)	定員(人)	定員(人)			
					合計	1学年	2学年	3学年
(1) 看護師養成所	8	—	—	—	1,198	406	416	376
(2) 指定訪問看護ステーション	53	—	—	—	—	—	—	—
(3) 乳児地域交流事業	1	—	—	20	—	—	—	—
(4) 自動車事故対策機構法の療護センター	1	—	50	—	—	—	—	—
(5) 企業委託型保育サービス	1	—	—	36	—	—	—	—
(6) 居宅介護支援事業	—	79	—	—	—	—	—	—
(7) 訪問入浴介護事業	—	6	—	—	—	—	—	—
(8) 福祉用具貸与事業	—	1	—	—	—	—	—	—
(9) 在宅生活復帰支援住居提供事業	—	1	—	34	—	—	—	—
(10) 福祉有償運送事業	—	1	—	—	—	—	—	—
(11) 過疎地有償運送事業	—	1	—	—	—	—	—	—
(12) 地域包括支援センター	22	—	—	—	—	—	—	—
(13) 有料老人ホーム	1	—	—	34	—	—	—	—
(14) 発達障害者支援センター	1	—	—	—	—	—	—	—
(15) 地域生活定着支援センター	4	—	—	—	—	—	—	—
(16) 日中一時支援事業	—	7	—	15	—	—	—	—
(17) 特定施設入居者生活介護事業	—	1	—	50	—	—	—	—
(18) ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業	—	1	—	—	—	—	—	—
(19) ★サービス付き高齢者向け住宅	2	—	—	—	—	—	—	—
合 計	94	98	50	189	1,198	406	416	376

★＝新設及び新規実施事業等

(5) 収益事業関係

種 類	施設数	事業 実施数	定員 (人)
(1) スポーツ及び文化的活動を支援する事業等	—	8	—
合 計	0	8	0

施設数及び事業実施数 総計	379	326
事業総数	705	